

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月 30 日

むさし証券株式会社

(E03761)

第69期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

目 次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	6
3 【事業等のリスク】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
4 【業務の状況】	12
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	20
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)

横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,706,030 (1,102,679)	1,720,914 (962,199)	4,041,784 (2,547,378)	3,731,445 (2,151,646)	5,015,275 (2,999,142)
純営業収益 (千円)	1,643,571	1,622,755	3,940,541	3,595,571	4,844,122
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△290,138	△149,601	1,693,420	△218,435	916,305
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△351,605	△289,597	1,568,087	△301,173	883,612
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	11,115	11,115	11,115	11,115	11,115
純資産額 (千円)	10,786,970	10,832,544	13,982,337	11,203,923	12,816,222
総資産額 (千円)	31,961,411	33,574,467	62,472,836	36,668,037	47,396,013
1株当たり純資産額 (円)	1,042.88	1,038.22	1,389.99	1,073.79	1,226.00
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△33.06	△27.75	150.30	△28.65	84.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	17.00
自己資本比率 (%)	33.7	32.2	22.4	30.6	27.0
自己資本規制比率 (%)	459.1	489.6	497.6	496.0	495.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△590,410	△455,527	△1,339,992	71,242	△3,537,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△536,787	△18,613	55,663	△407,624	114,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,521	△1,060,173	1,067,221	2,393,827	△607,195
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,323,050	5,124,462	2,416,435	6,659,404	2,632,687
従業員数 (名)	320	303	302	308	298

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第67期中、第67期及び第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しており、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	302
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(11名)、嘱託等(23名)を含んでおります。
2 従業員数には、パート社員及び派遣社員は含んでおりません。
3 当社は単一セグメントであるため、従業員数は全社共通としております。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は社員のみをもって組織されており、平成25年9月30日現在の組合員数は167人で、外部上級団体には所属していません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における株式市場は、期初12,371円34銭で始まった日経平均株価は、日銀が金融緩和策に向けた強い意志を表明したことや、米主要企業の良い決算が好感されたことから上昇基調となり、5月23日には15,942円60銭の年初来高値をつけました。

しかしその後は、米量的緩和政策の早期縮小懸念や、中国で短期金利が急上昇し、流動性ひっ迫懸念などから金融システム不安が広がり、株式市場は新興国を中心に下落に転じ、日経平均株価も5月30日までの一週間で2,000円以上の下落となる激しい値動きとなりました。

その後も、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測を背景とした新興国の通貨安や円高の進行に加え、政府への政策期待が後退したことで株価は勢いを失い、ボックス圏での動きとなりました。9月に入ると2020年の東京オリンピック開催決定や、FRBによる量的金融緩和の縮小見送りを受け上昇基調に転じ、期末の日経平均株価は、14,455円80銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は40億41百万円（前年同期比234.9%）、純営業収益は39億40百万円（同242.8%）、販売費・一般管理費は25億59百万円（同127.0%）、経常利益16億93百万円（前年同期は1億49百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は25億47百万円（前年同期比264.7%）となりました。

（委託手数料）

委託手数料は19億43百万円（同325.6%）となりました。このうち、98.9%が株式に係る委託手数料となっております。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場においては、社債発行については金利先高観を背景にした前倒し発行がみられ、発行件数・金額ともに前年同期比を上回りました。

また、エクイティ関連でも大型案件や自己株処分案件が増加し、件数・金額ともに前年同期比大幅増となりました。こうした中、当社におきましては前年同期に大型上場案件があったことによる反動減となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円（同28.2%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億52百万円（同241.2%）となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

（その他の受入手数料）

その他の受入手数料は2億44百万円（同126.1%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は15.5%、投資信託の信託報酬等は72.6%となっております。

②トレーディング損益

トレーディング損益は12億11百万円（前年同期比216.1%）となりました。このうち、56.7%が株券等のトレーディング損益、42.5%が債券等のトレーディング損益となっております。

③金融収支

金融収益は2億82百万円（前年同期比142.8%）、金融費用は1億1百万円（同103.1%）となり、差引収支は1億81百万円（同181.8%）の利益となりました。

④販売費・一般管理費

業績連動給及び賞与引当金の増加による人件費の増加等により、販売費・一般管理費は25億59百万円（前年同期比127.0%）となりました。

⑤営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が3億16百万円（前年同期比129.8%）となり、営業外損益は3億12百万円（同128.7%）の利益計上となりました。

⑥特別損益

特別利益は、固定資産の売却益等により20百万円（前年同期比6,198.4%）となりました。一方、特別損失は、店舗整備損等により21百万円（同16.3%）となりました。その結果、特別損益は1百万円（前年同期は1億32百万円の損失）の損失計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における当社の現金および現金同等物の残高は、前中間会計期間に比べ27億8百万円減少、また前事業年度末から2億16百万円減少し、24億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

顧客分別金信託の増加等により13億39百万円の減少（前年同期は4億55百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却等により、55百万円の増加（前年同期は18百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により10億67百万円の増加（前年同期は10億60百万円の減少）となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日（平成25年12月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸付金等に係る貸倒引当金、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「中間財務諸表等」(1)「中間財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間の受入手数料は、日銀の大胆な金融緩和策や米国経済の回復等による好調な株式市況を反映し、25億47百万円（前年同期比264.7%）となりました。

主な内訳は、委託手数料が19億43百万円（同325.6%）、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料3億52百万円（同241.2%）、信託報酬等のその他手数料2億44百万円（同126.1%）であります。

トレーディング損益においても、株券等トレーディング損益が6億87百万円（同368.7%）と増加したことにより、全体で12億11百万円（同216.1%）の利益となりました。

金融収支は、金融収益が2億82百万円（同142.8%）、金融費用は1億1百万円（同103.1%）となり、差引収支は1億81百万円（同181.8%）となりました。

以上の結果、営業収益は、40億41百万円（同234.9%）、金融費用を差引いた純営業収益は、39億40百万円（同242.8%）となりました。

販売費・一般管理費は、業績連動給及び賞与引当金の増加による人件費増等により25億59百万円（前年同期比127.0%）となりました。主な内訳は、取引関係費4億4百万円（同108.7%）、人件費16億24百万円（同144.7%）、不動産関係費1億83百万円（同98.9%）、事務費2億40百万円（同100.4%）であります。

営業外損益は、負ののれん償却、投資有価証券の配当金等により3億12百万円の利益計上（同128.7%）。特別損益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上があったものの店舗整備損の計上により相殺され、差引収支は1百万円の損失計上（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

これらの結果、営業利益は13億80百万円（前年同期は3億92百万円の損失）、経常利益は16億93百万円（前年同期は1億49百万円の損失）、中間純利益は15億68百万円（前年同期は2億89百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

他方、収益基盤の強化を目的とする収益多様化の一環として、中期経営計画に基づき、内外株式・債券、投資信託等の販売にも注力していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、前事業年度末に比べて150億19百万円増加し、568億52百万円となりました。これは、預託金が90億13百万円、信用取引資産が62億82百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて57百万円増加し、56億20百万円となりました。これは有形・無形固定資産の56百万円の減少があるものの、投資有価証券が時価の上昇等により2億円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて150億76百万円増加し、624億72百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末に比べて139億38百万円増加し、463億96百万円となりました。これは、信用取引負債が66億94百万円、預り金が36億96百万円、受入保証金が19億円、短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度末に比べて27百万円減少し、20億93百万円となりました。これは、退職給付引当金が27百万円、繰延税金負債が79百万円増加する一方、負ののれんが1億30百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産は、前事業年度末に比べて11億66百万円増加し、139億82百万円となりました。これは剰余金の配当で1億77百万円減少する一方、中間純利益で15億68百万円増加したことなどによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加及び受入保証金の増加があったものの、顧客分別金信託の増加による支出により、13億39百万円の減少(前年同期は4億55百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び固定資産の売却による収入により55百万円の増加(前年同期は18百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加16億円等により、10億67百万円の増加(前年同期は10億60百万円の減少)となりました。

以上の結果、中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末から2億16百万円減少し、24億16百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	11,115,739	11,115,739	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は、100株であります。
計	11,115,739	11,115,739	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	11,115,739	—	5,000,000	—	1,250,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.48
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.12
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	5.99
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.74
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	4.92
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	4.23
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	462	4.15
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.05
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.77
計	—	5,599	50.37

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,056,462株(9.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,056,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,400	100,544	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,939	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,115,739	—	—
総株主の議決権	—	100,544	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区桜木町 四丁目333番地13	1,056,400	—	1,056,400	9.50
計		1,056,400	—	1,056,400	9.50

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 【受入手数料の内訳】

期別	区分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計(千円)
第68期中間会計期間 自 平成24年4月 至 平成24年9月	委託手数料	586,979	641	4,767	4,435	596,823
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21,770	3,587	—	—	25,358
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	288	145,903	—	146,192
	その他の受入手数料	29,869	250	143,733	19,970	193,824
	計	638,620	4,767	294,404	24,406	962,199
第69期中間会計期間 自 平成25年4月 至 平成25年9月	委託手数料	1,921,347	745	18,839	2,407	1,943,340
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6,412	730	—	—	7,142
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	222	352,356	—	352,578
	その他の受入手数料	37,799	290	177,358	28,869	244,317
	計	1,965,559	1,988	548,554	31,277	2,547,378

(2) 【トレーディング損益】

区分	第68期中間会計期間 自 平成24年4月 至 平成24年9月			第69期中間会計期間 自 平成25年4月 至 平成25年9月		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	186,464	—	186,464	687,532	—	687,532
債券等トレーディング 損益	366,241	876	367,118	514,516	789	515,306
その他のトレーディング 損益	7,182	△29	7,152	8,697	134	8,831
計	559,888	847	560,735	1,210,747	923	1,211,670

(3) 【自己資本規制比率】

区 分		第68期中間会計期間末 平成24年9月30日	第69期中間会計期間末 平成25年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		10,576	12,806
補完的項目	金融商品取引責任準備金	52	60
	一般貸倒引当金	18	6
	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	256	1,175
	計 (B)	327	1,242
控除資産 (C)		2,581	2,327
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		8,321	11,721
リスク相当額	市場リスク相当額	322	555
	取引先リスク相当額	331	658
	基礎的リスク相当額	1,045	1,142
	計 (E)	1,699	2,355
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		489.6	497.6

- (注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。
2. 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は399百万円、月末最大額は446百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は367百万円、月末最大額は392百万円であります。
- 当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は595百万円、月末最大額は655百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は644百万円、月末最大額は673百万円であります。

(4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

① 株券

区 分	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	719, 557	252, 756, 861	961, 830	371, 233, 050	1, 347	1, 041, 857	9, 600	836, 291	(10, 932) 1, 692, 334	(1, 947, 071) 625, 868, 062
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	1, 344, 226	730, 900, 670	1, 039, 563	858, 430, 297	2, 307	1, 551, 453	9, 600	1, 050, 304	(10, 799) 2, 395, 697	(2, 165, 005) 1, 591, 932, 726

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

② 債券

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	8, 099	—	—	772, 824	14, 186, 933	14, 967, 858
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	24, 630, 988	399, 816	—	1, 192, 870	21, 774, 525	47, 998, 200

受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	—	—	—	68, 434	—	68, 434
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	—	—	—	90, 121	—	90, 121

③ 受益証券

区 分	受託(千円)		自己(千円)					合 計 (千円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単位型	追加型	単位型	追加型		
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	6,551,831	—	—	47,424	—	—	—	6,599,255
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	22,961,928	—	—	114,804	—	—	—	23,076,732

④ その他

区 分	新株引受権証券 (新株引受権 証券を含む)		外国新株 引受権証券		コマーシャル・ ペーパー		外国証券		その他		合 計 (千円)
	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	8,585	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,585

(5) 【有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況】

① 株式に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	22,386,970	2,252,318,468	238,131,250	8,625,155,000	11,137,991,689
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	35,545,778	3,227,756,411	601,453,125	6,541,827,375	10,406,582,690

② 債券に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	—	—	—	—	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	—	—	—	—	—

(6) 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

① 株券

区 分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	内国株券	336	1,144,823	334	1,144,304	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	内国株券	99	211,830	85	193,895	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 債券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	国債	—	—	65,800	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	790,000	—	690,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合 計	790,000	—	755,800	—	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	国債	—	—	26,050	—	—
	地方債	140,000	—	140,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	120,000	—	120,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合 計	260,000	—	286,050	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	6,450,609	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	15,408,351	—
	外国投信		—	—	636,581	—
	合 計		—	—	22,495,542	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	13,158,698	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	37,001,707	—
	外国投信		—	—	670,932	—
	合 計		—	—	50,831,337	—

④ その他

区 分		引受高(千円)	売出高(千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第68期中間会計期間 自 平成24. 4. 1 至 平成24. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	6,400,000	—	—	—	6,400,000
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第69期中間会計期間 自 平成25. 4. 1 至 平成25. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	7,800,000	—	—	—	7,800,000
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,632,687	2,416,435
預託金	12,709,644	21,723,000
顧客分別金信託	12,686,644	21,700,000
その他の預託金	23,000	23,000
トレーディング商品	73,569	258,206
商品有価証券等	※3 73,569	※3 258,072
デリバティブ取引	—	134
約定見返勘定	62,857	—
信用取引資産	25,063,582	31,345,738
信用取引貸付金	23,875,145	30,649,911
信用取引借証券担保金	1,188,436	695,827
立替金	609	260
顧客への立替金	150	240
その他の立替金	459	19
募集等払込金	719,807	460,493
短期差入保証金	※2 178,276	※2 187,782
その他の流動資産	403,695	466,117
貸倒引当金	△11,779	△6,027
流動資産計	41,832,951	56,852,005
固定資産		
有形固定資産	※1 314,158	※1 261,159
無形固定資産	28,136	24,948
投資その他の資産	5,220,767	5,334,723
投資有価証券	※2 4,803,140	※2 5,003,510
その他	470,891	369,929
貸倒引当金	△53,264	△38,717
固定資産計	5,563,061	5,620,830
資産合計	47,396,013	62,472,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	6,903
信用取引負債	15,566,594	22,260,978
信用取引借入金	※2 13,392,317	※2 20,229,747
信用取引貸証券受入金	2,174,276	2,031,230
預り金	8,744,888	12,441,697
顧客からの預り金	7,836,618	10,082,363
その他の預り金	908,270	2,359,334
受入保証金	4,386,236	6,286,398
信用取引受入保証金	4,261,107	6,150,795
その他の受入保証金	125,129	135,603
短期借入金	※2 3,050,000	※2 4,650,000
未払法人税等	96,091	136,011
賞与引当金	310,969	361,000
役員賞与引当金	33,470	—
偶発損失引当金	1,524	1,524
その他の流動負債	268,731	252,148
流動負債計	32,458,506	46,396,662
固定負債		
リース債務	36,187	38,407
繰延税金負債	445,173	524,949
退職給付引当金	1,062,836	1,090,063
長期未払金	59,800	59,800
資産除去債務	55,452	47,705
負ののれん	392,397	261,598
その他の固定負債	9,000	11,000
固定負債計	2,060,847	2,033,523
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 60,436	※5 60,313
特別法上の準備金計	60,436	60,313
負債合計	34,579,790	48,490,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	841,289	841,289
資本剰余金合計	2,091,289	2,091,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	4,282,225	5,672,600
利益剰余金合計	5,114,373	6,504,748
自己株式	△443,102	△789,408
株主資本合計	11,762,560	12,806,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053,662	1,175,707
評価・換算差額等合計	1,053,662	1,175,707
純資産合計	12,816,222	13,982,337
負債・純資産合計	47,396,013	62,472,836

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業収益		
受入手数料	962,199	2,547,378
委託手数料	596,823	1,943,340
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25,358	7,142
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	146,192	352,578
その他の受入手数料	193,824	244,317
トレーディング損益	※1 560,735	※1 1,211,670
金融収益	197,979	282,735
営業収益計	1,720,914	4,041,784
金融費用	98,158	101,242
純営業収益	1,622,755	3,940,541
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 372,072	※2 404,545
人件費	※3 1,122,762	※3 1,624,442
不動産関係費	※4 185,873	※4 183,856
事務費	※5 239,923	※5 240,802
減価償却費	※6 35,877	※6 31,272
租税公課	28,646	39,399
その他	29,988	35,382
販売費・一般管理費計	2,015,145	2,559,703
営業利益又は営業損失(△)	△392,390	1,380,838
営業外収益	※7 243,651	※7 316,274
営業外費用	※8 862	※8 3,691
経常利益又は経常損失(△)	△149,601	1,693,420
特別利益		
固定資産売却益	—	13,547
投資有価証券売却益	—	6,762
金融商品取引責任準備金戻入	309	123
その他	19	—
特別利益計	329	20,433
特別損失		
固定資産売却損	—	10,360
固定資産除却損	0	240
投資有価証券売却損	7,202	—
投資有価証券評価損	121,873	—
その他	※9 3,850	※9 11,060
特別損失計	132,926	21,661
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△282,198	1,692,192
法人税、住民税及び事業税	7,815	124,490
法人税等調整額	△415	△385
法人税等合計	7,399	124,104
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,597	1,568,087

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	841,375	841,289
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	841,375	841,289
資本剰余金合計		
当期首残高	2,091,375	2,091,289
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,091,375	2,091,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	832,147	832,147
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	832,147	832,147
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,450,783	4,282,225
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,169	△177,712
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,597	1,568,087
当中間期変動額合計	△341,767	1,390,374
当中間期末残高	3,109,015	5,672,600
利益剰余金合計		
当期首残高	4,282,931	5,114,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,169	△177,712
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,597	1,568,087
当中間期変動額合計	△341,767	1,390,374
当中間期末残高	3,941,163	6,504,748

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△456,299	△443,102
当中間期変動額		
自己株式の取得	△189	△346,305
当中間期変動額合計	△189	△346,305
当中間期末残高	△456,488	△789,408
株主資本合計		
当期首残高	10,918,008	11,762,560
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,169	△177,712
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,597	1,568,087
自己株式の取得	△189	△346,305
当中間期変動額合計	△341,957	1,044,069
当中間期末残高	10,576,050	12,806,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	285,915	1,053,662
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,422	122,045
当中間期変動額合計	△29,422	122,045
当中間期末残高	256,493	1,175,707
評価・換算差額等合計		
当期首残高	285,915	1,053,662
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,422	122,045
当中間期変動額合計	△29,422	122,045
当中間期末残高	256,493	1,175,707
純資産合計		
当期首残高	11,203,923	12,816,222
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,169	△177,712
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,597	1,568,087
自己株式の取得	△189	△346,305
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,422	122,045
当中間期変動額合計	△371,379	1,166,114
当中間期末残高	10,832,544	13,982,337

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△282,198	1,692,192
減価償却費	35,877	31,272
負ののれん償却額	△130,799	△130,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,625	△20,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,511	50,030
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△33,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,654	27,226
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,850	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△309	△123
受取利息及び受取配当金	△294,212	△368,795
支払利息	97,530	101,242
為替差損益 (△は益)	628	△854
投資有価証券評価損益 (△は益)	121,873	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,182	△6,762
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△2,043
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	339,849	△9,013,355
トレーディング商品の増減額	△59,292	△184,636
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	95,787	69,760
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	206,069	412,228
立替金及び預り金の増減額	△316,116	3,711,705
受入保証金の増減額 (△は減少)	△307,863	1,890,655
その他	△104,908	295,472
小計	△603,234	△1,479,351
利息及び配当金の受取額	260,116	320,478
利息の支払額	△96,335	△103,539
法人税等の支払額	△16,074	△77,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△455,527	△1,339,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4,738	8,598
有形固定資産の取得による支出	△22,016	△8,782
有形固定資産の売却による収入	—	47,993
無形固定資産の取得による支出	△6,336	△2,400
差入保証金の差入による支出	△225	△4,321
差入保証金の回収による収入	2,119	14,039
その他	3,108	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,613	55,663

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	1,600,000
自己株式の取得による支出	△189	△346,305
配当金の支払額	△52,169	△177,712
リース債務の返済による支出	△7,813	△8,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,173	1,067,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△628	854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,534,942	△216,252
現金及び現金同等物の期首残高	6,659,404	2,632,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,124,462	※ 2,416,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

なお、当中間会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 負ののれんに関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	1,015,076千円	933,143千円

※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成25年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質 権	
短期借入金	50,000	104,378	—
証券金融会社借入金	50,000	104,378	—
信用取引借入金	13,392,317	—	50,000
計	13,442,317	104,378	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券3,406,468千円及び受入保証金代用有価証券2,634,252千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は13,375,903千円及び信用取引貸証券は2,528,044千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券1,152,129千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券25,756,186千円、信用取引借証券1,174,047千円、受入証拠金代用有価証券413,546千円及び受入保証金代用有価証券28,145,110千円の差入を受けております。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	中間期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質 権	
短期借入金	50,000	85,720	—
証券金融会社借入金	50,000	85,720	—
信用取引借入金	20,229,747	1,104,315	50,000
計	20,279,747	1,190,035	50,000

(注) 1 担保に供している資産は中間期末時価によるものであります。

2 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券4,500,702千円及び受入保証金代用有価証券3,078,548千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は20,486,173千円及び信用取引貸証券は2,073,661千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券413,338千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券30,842,915千円、信用取引借証券687,658千円、受入証拠金代用有価証券397,403千円及び受入保証金代用有価証券31,670,031千円の差入を受けております。

※3 商品有価証券等（流動資産）の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
国債	45,273千円	43,890千円
地方債	3,032千円	3,012千円
社債	25,264千円	111,969千円
その他	—	99,200千円
計	73,569千円	258,072千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅ローン	530千円	406千円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株券等		
実現損益	186,464千円	687,532千円
評価損益	— 千円	— 千円
債券等		
実現損益	366,241千円	514,516千円
評価損益	876千円	789千円
為替等		
実現損益	7,182千円	8,697千円
評価損益	△29千円	134千円
計	560,735千円	1,211,670千円

(注) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払手数料	58,528千円	65,861千円
取引所・協会費	82,701千円	116,822千円
通信・運送費	157,331千円	147,200千円
旅費・交通費	8,066千円	7,046千円
広告宣伝費	54,726千円	54,596千円
交際費	10,718千円	13,018千円
計	372,072千円	404,545千円

※3 人件費の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	53,784千円	56,091千円
従業員給料	797,763千円	945,193千円
歩合外務員報酬	12,061千円	46,154千円
その他の人件費	10,325千円	10,325千円
退職給付費用	52,064千円	46,605千円
福利厚生費	150,016千円	172,773千円
賞与引当金繰入額	46,747千円	347,298千円
計	1,122,762千円	1,624,442千円

※4 不動産関係費の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
不動産費	137,190千円	136,132千円
器具・備品費	48,683千円	47,723千円
計	185,873千円	183,856千円

※5 事務費の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
事務委託費	228,807千円	227,325千円
事務用品費	11,115千円	13,477千円
計	239,923千円	240,802千円

※6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	23,065千円	19,119千円
リース資産	5,338千円	6,502千円
無形固定資産	7,259千円	5,587千円
長期前払費用(その他の投資等)	215千円	63千円
計	35,877千円	31,272千円

※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
負ののれん償却額	130,799千円	130,799千円
受取配当金	96,061千円	86,786千円
事故差益金	— 千円	70,592千円
貸倒引当金戻入益	11,625千円	20,298千円

※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
雑損失	862千円	3,691千円

※9 特別損失(その他)の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
本店移転・支店統廃合費用	2,200千円	— 千円
支店移転費用	— 千円	11,060千円
施設利用権評価損	1,650千円	— 千円
計	3,850千円	11,060千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	681,763	274	—	682,037

(注) 自己株式の増加274株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	662,037	394,425	—	1,056,462

(注) 変動事由の概要

自己株式の買取	394,400株
単元未満株式の買取	25株
計	394,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金勘定	5,124,462千円	2,416,435千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,124,462千円	2,416,435千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,734千円	1,734千円
1年超	1,011千円	144千円
合計	2,745千円	1,878千円

(金融商品関係)

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,632,687	2,632,687	—
(2) 預託金	12,709,644	12,709,644	—
(3) 信用取引資産	25,063,582	25,063,582	—
①信用取引貸付金	23,875,145	23,875,145	—
②信用取引借証券担保金	1,188,436	1,188,436	—
(4) 投資有価証券	3,153,619	3,153,619	—
資 産 計	43,559,533	43,559,533	—
(1) 信用取引負債	15,566,594	15,566,594	—
①信用取引借入金	13,392,317	13,392,317	—
②信用取引貸証券受入金	2,174,276	2,174,276	—
(2) 顧客からの預り金	7,836,618	7,836,618	—
(3) 信用取引受入保証金	4,261,107	4,261,107	—
(4) 短期借入金	3,050,000	3,050,000	—
負 債 計	30,714,319	30,714,319	—
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた債権・債務はありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,416,435	2,416,435	—
(2) 預託金	21,723,000	21,723,000	—
(3) 信用取引資産	31,345,738	31,345,738	—
①信用取引貸付金	30,649,911	30,649,911	—
②信用取引借証券担保金	695,827	695,827	—
(4) 投資有価証券	3,353,989	3,353,989	—
資 産 計	58,839,163	58,839,163	—
(1) 信用取引負債	22,260,978	22,260,978	—
①信用取引借入金	20,229,747	20,229,747	—
②信用取引貸証券受入金	2,031,230	2,031,230	—
(2) 顧客からの預り金	10,082,363	10,082,363	—
(3) 信用取引受入保証金	6,150,795	6,150,795	—
(4) 短期借入金	4,650,000	4,650,000	—
負 債 計	43,144,137	43,144,137	—
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	134	134	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引(※)	134	134	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債及び(4)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金及び(3)信用取引受入保証金

期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式 投資有価証券	1,649,520	1,649,520
合 計	1,649,520	1,649,520

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,120,559	1,618,625	1,501,933
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,060	40,930	△7,870
合 計		3,153,619	1,659,555	1,494,063

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位：千円)

区 分	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,978,289	1,274,939	1,703,349
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	375,700	382,780	△7,080
合 計		3,353,989	1,657,719	1,696,269

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	11,872	—	11,738	134
	合 計	11,872	—	11,738	134

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	52,991 千円	55,452 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,820 千円	— 千円
時の経過による調整額	640 千円	336 千円
履行による減少額 (△)	— 千円	△8,083 千円
中間期末(期末) 残高	55,452 千円	47,705 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客からの営業収益	
	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
対顧客取引に係る業務	1,160,178	2,830,114
自己売買業務	560,735	1,211,670
合 計	1,720,914	4,041,784

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,226.00 円	1,389.99 円

項 目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失金額(△)	△27.75円	150.30円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	△289,597	1,568,087
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△289,597	1,568,087
普通株式の期中平均株式数(株)	10,433,884	10,433,195

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成25年7月31日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成25年7月31日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年7月31日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	功		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。